

中期経営計画

FY25/3-27/3(medium-term) Business Plan

2024年5月15日

株式会社ホープ

[6195]

ホープグループ企業理念

自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する

メッセージ

株式会社ホープは、2005年2月創業の自治体に特化したサービスを展開する会社です。

自治体の財源を確保し、業務負担を軽減することができれば、地域住民への行政サービス向上が可能になると考え、自治体を通じたサービスの提供を通じて社会に貢献することを目的として誕生しました。

広告事業、ジチタイワークス事業に続き、2018年に誕生したエネルギー事業も、上記理念のもと生まれた事業です。FY20/6にはエネルギー事業が業績を牽引し、売上高は100億円を突破しました。しかし、2021年初頭から起きた電力原価の高騰により大きく業績は悪化、最大債務超過額約80億円、営業損失166億円を計上するなど、各方面へ多大なご迷惑とご心配をおかけしました。

債務超過を解消し、企業としての存続を実現した今、この3年間で失った信用についてどう回復していくのか、次の3年間でどう経営しようとしているのかを、お示したいと考えております。

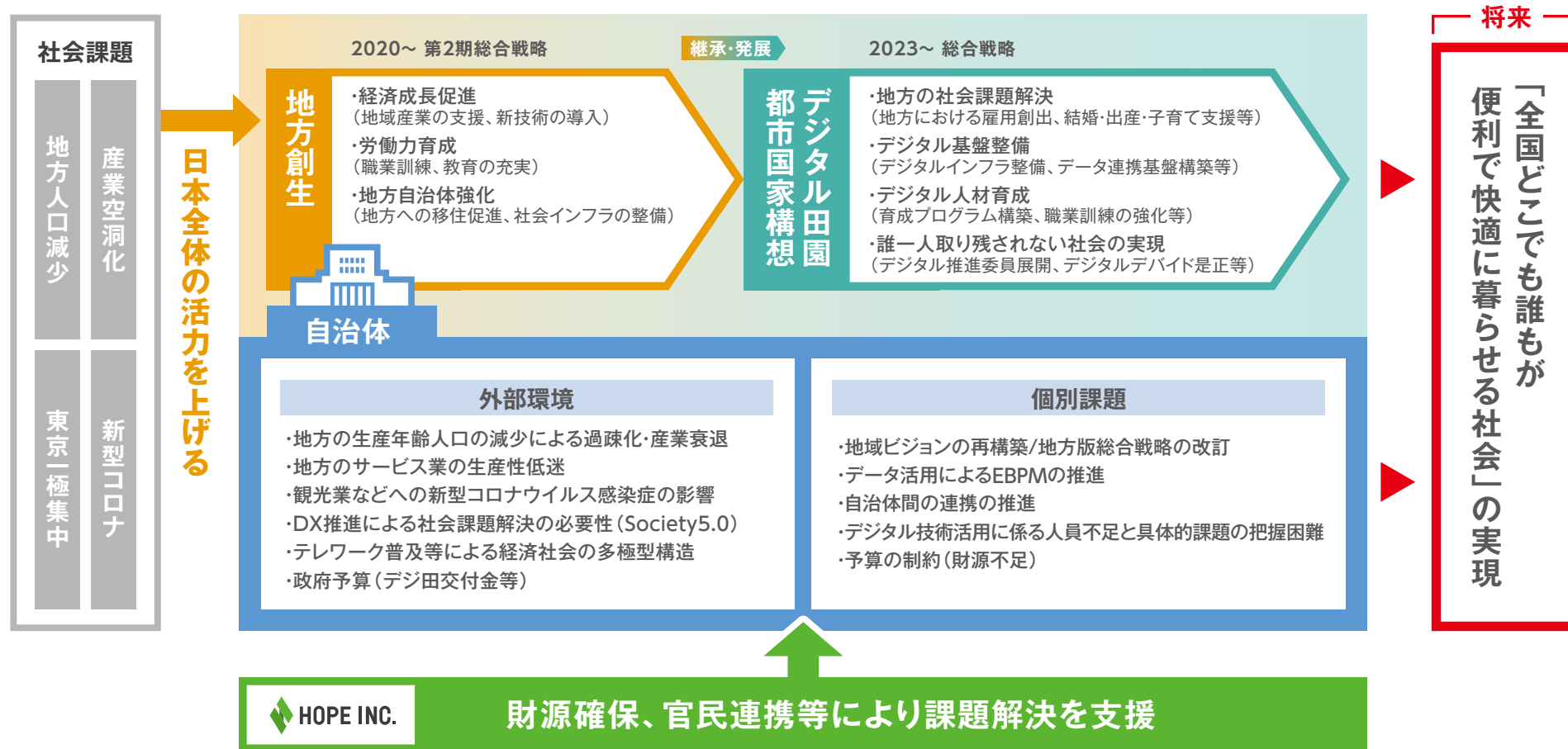
I. 前提

II. 中期経営計画

III. 5つの基本方針

I. 前提

- ・当社事業ドメインである自治体の変化への対応が、事業成長と新規事業創出の鍵となる
- ・我が国の社会課題から、DX推進を筆頭に自治体の変化スピードは激化していく見通し



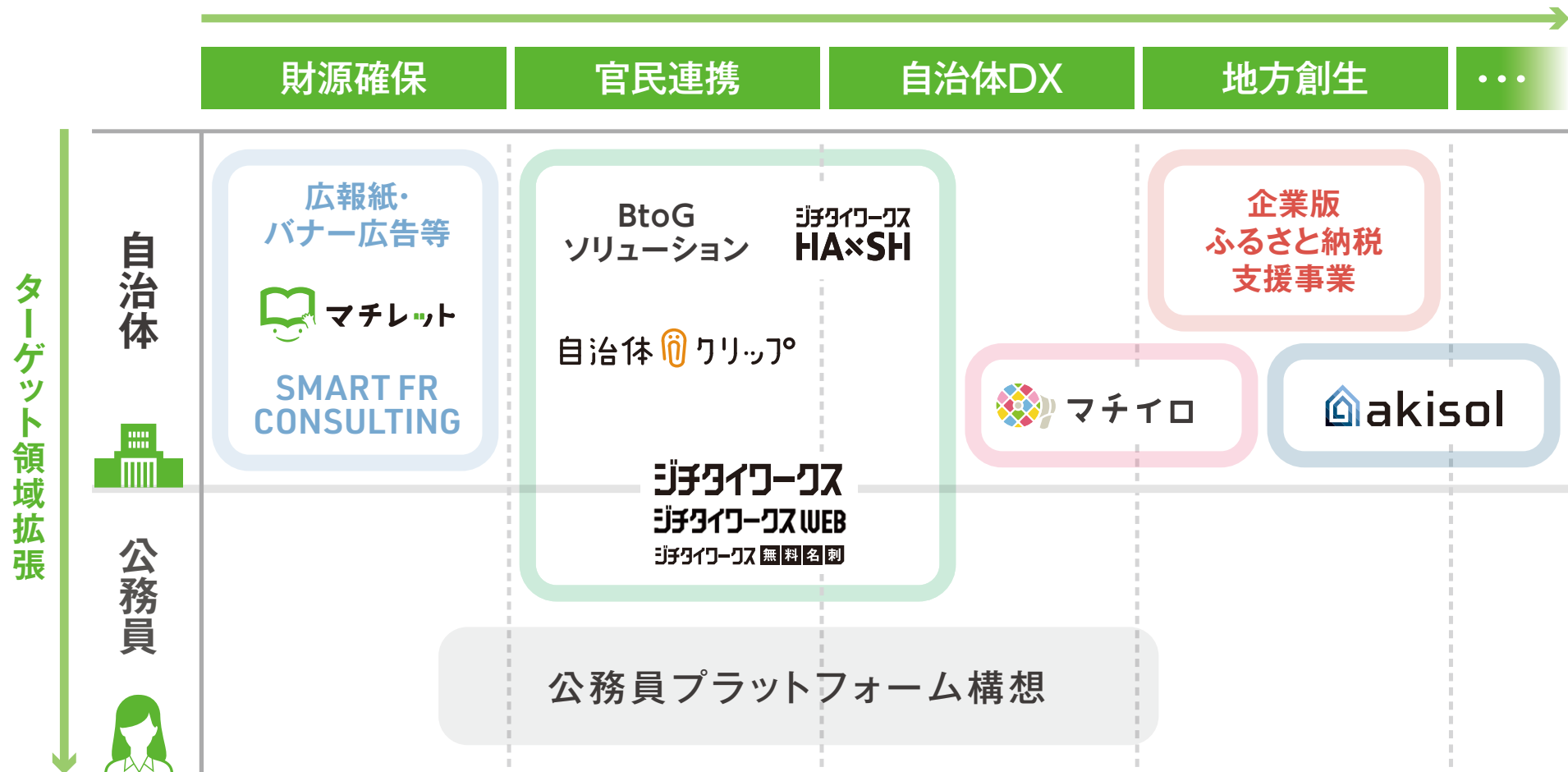
- 当社の強みは、自治体に特化した事業展開力
- 自治体との強固なリレーションが、事業創出および拡大サイクルの構築を可能に

自治体に特化した事業展開力

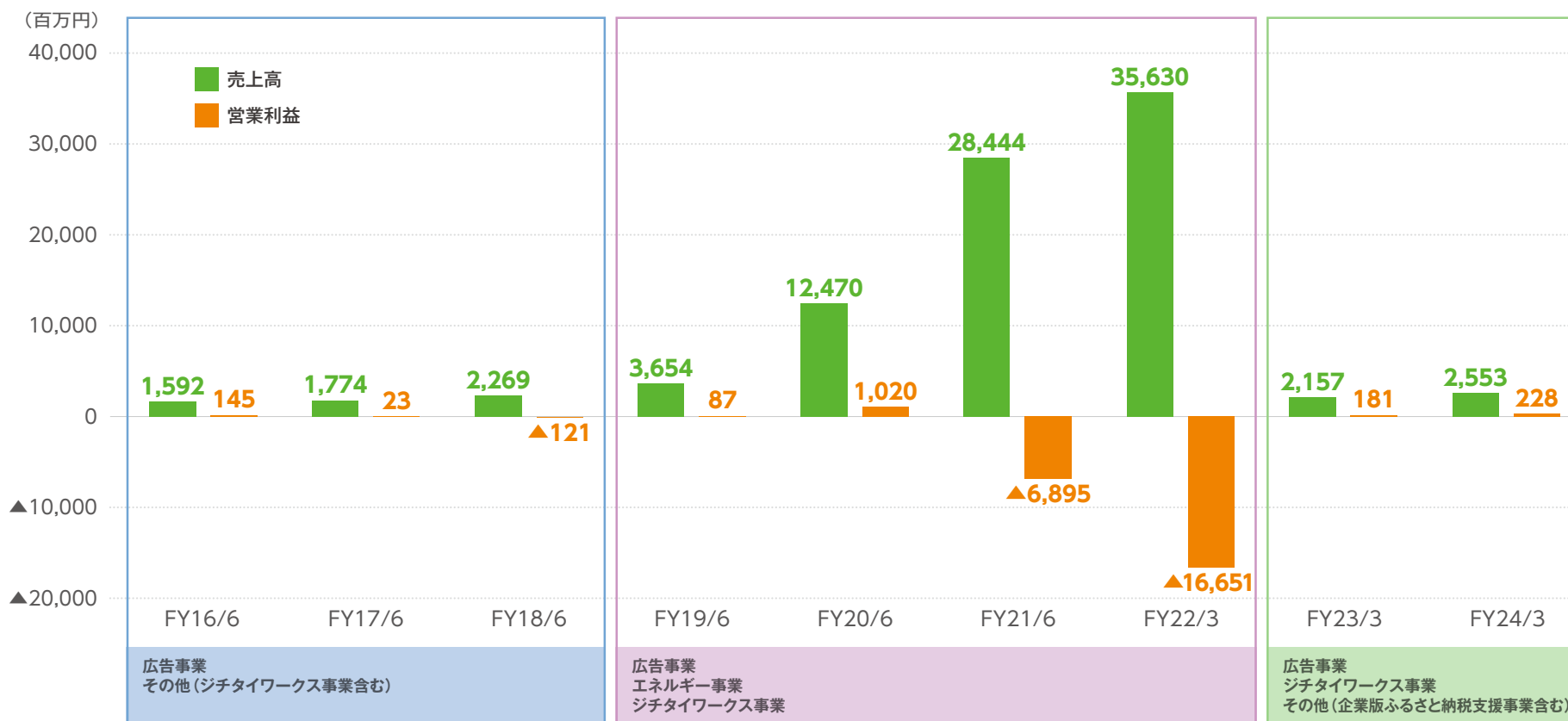


- 自治体の市場変化と当社の強みを掛け合わせビジネスを展開

提供価値の展開

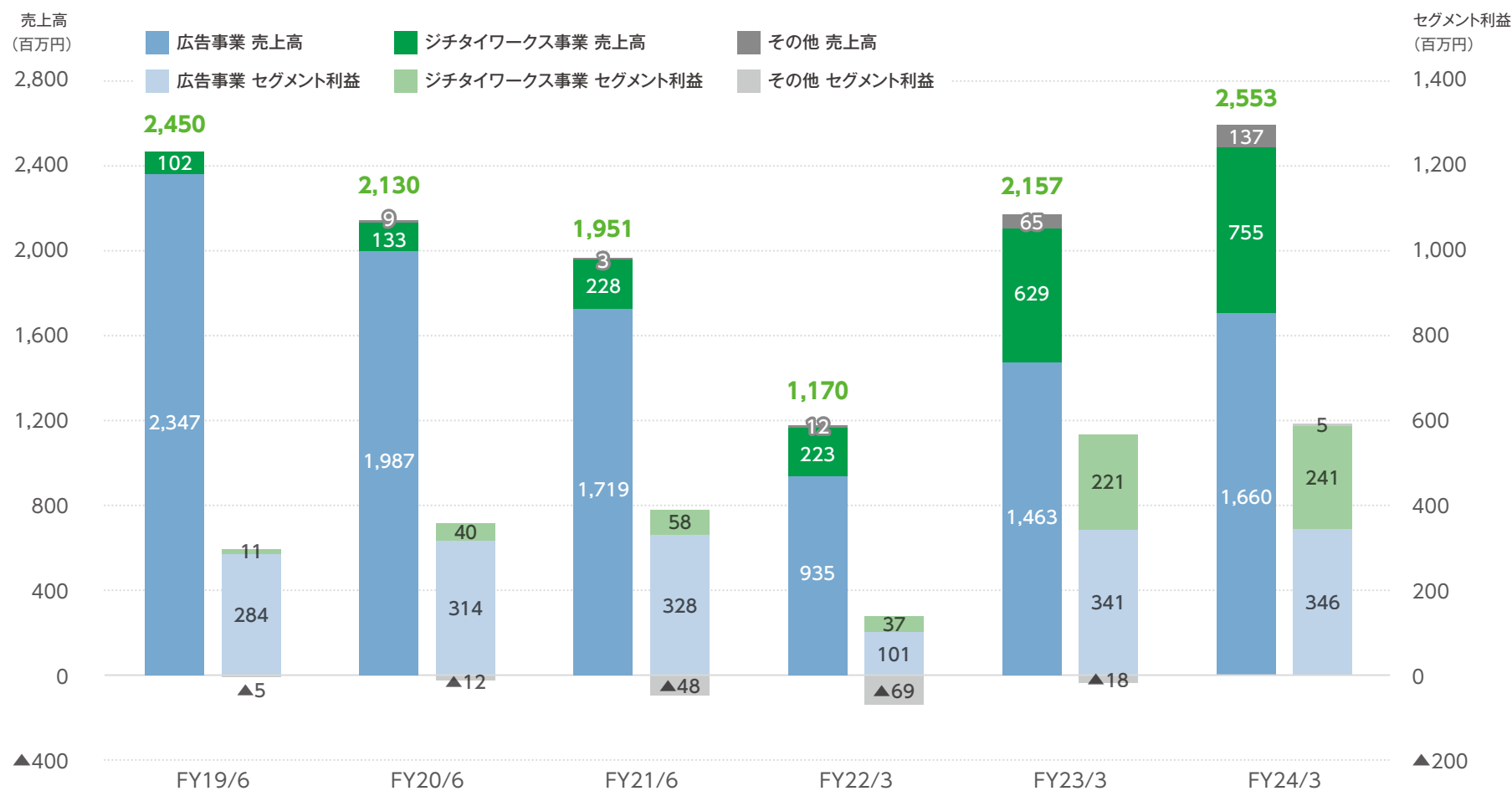


- FY19/6からFY22/3における業績の大幅なブレはエネルギー事業への参入によるもの
- FY23/3以降エネルギー事業からは撤退しており、その他の既存事業における業績は2期連続で安定している



※FY22/3については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間、ただしエネルギー事業については2022年3月25日まで

- エネルギー事業を除く各事業の業績推移は以下のとおり
- 足元で各事業は順調に推移



※FY22/3については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間

Ⅱ. 中期経営計画

- 以下のコンセプトと5つの基本方針で「自治体に特化したサービス会社」を目指すための攻守兼ね備えた土台を整える3年間とする

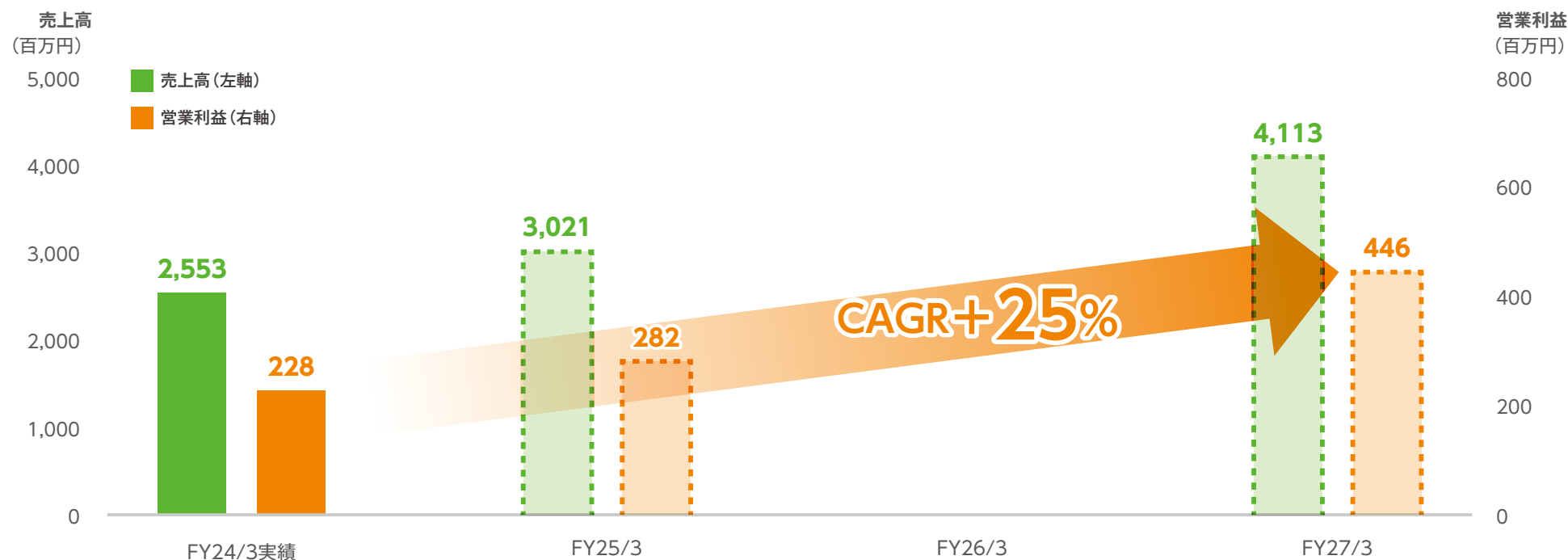
コンセプト

健全な成長、堅実な経営

5つの基本方針

- ❶ 事業方針:適切な資源配分によるオーガニック成長の実現
- ❷ 投資方針:堅実な投資で事業価値の創出を目指す
- ❸ リスク管理方針:リスクマネジメント機能の強化
- ❹ 財務方針:資本配分方針／財務の規律付け
- ❺ 人・組織方針:攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築

- 前述のコンセプトと基本方針を推し進めることで以下の数値を計画
- FY24/3に対して、営業利益CAGR+25%を目指す
- 基本姿勢として「健全な成長」を着実に刻んでいく



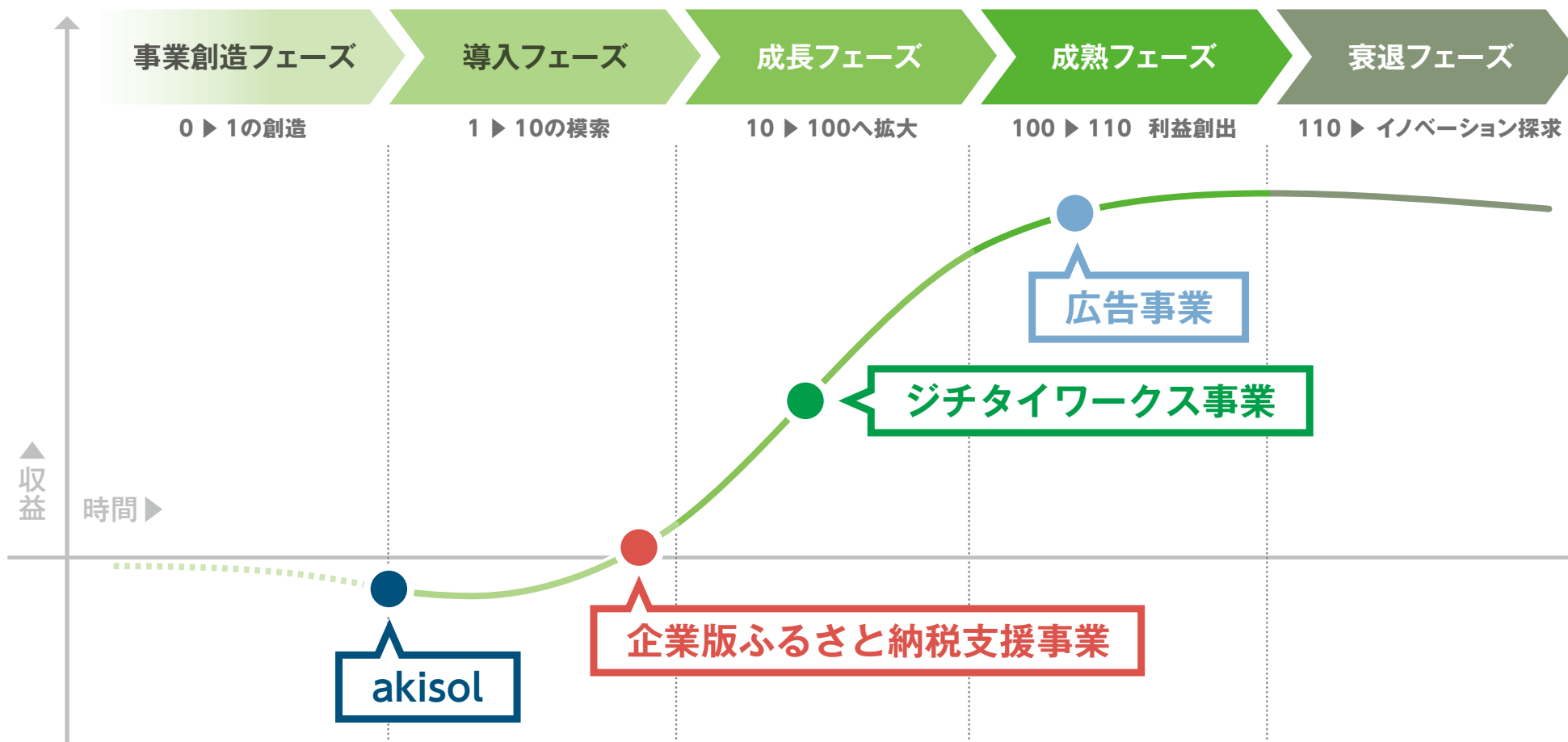
- 「健全な成長」一歩目として利益成長+25%達成
- 当面の成長の基盤整備

- 成長率を維持しつつ、攻守バランスの取れた経営基盤の強化
- 戦略投資も視野に

Ⅲ. 5つの基本方針

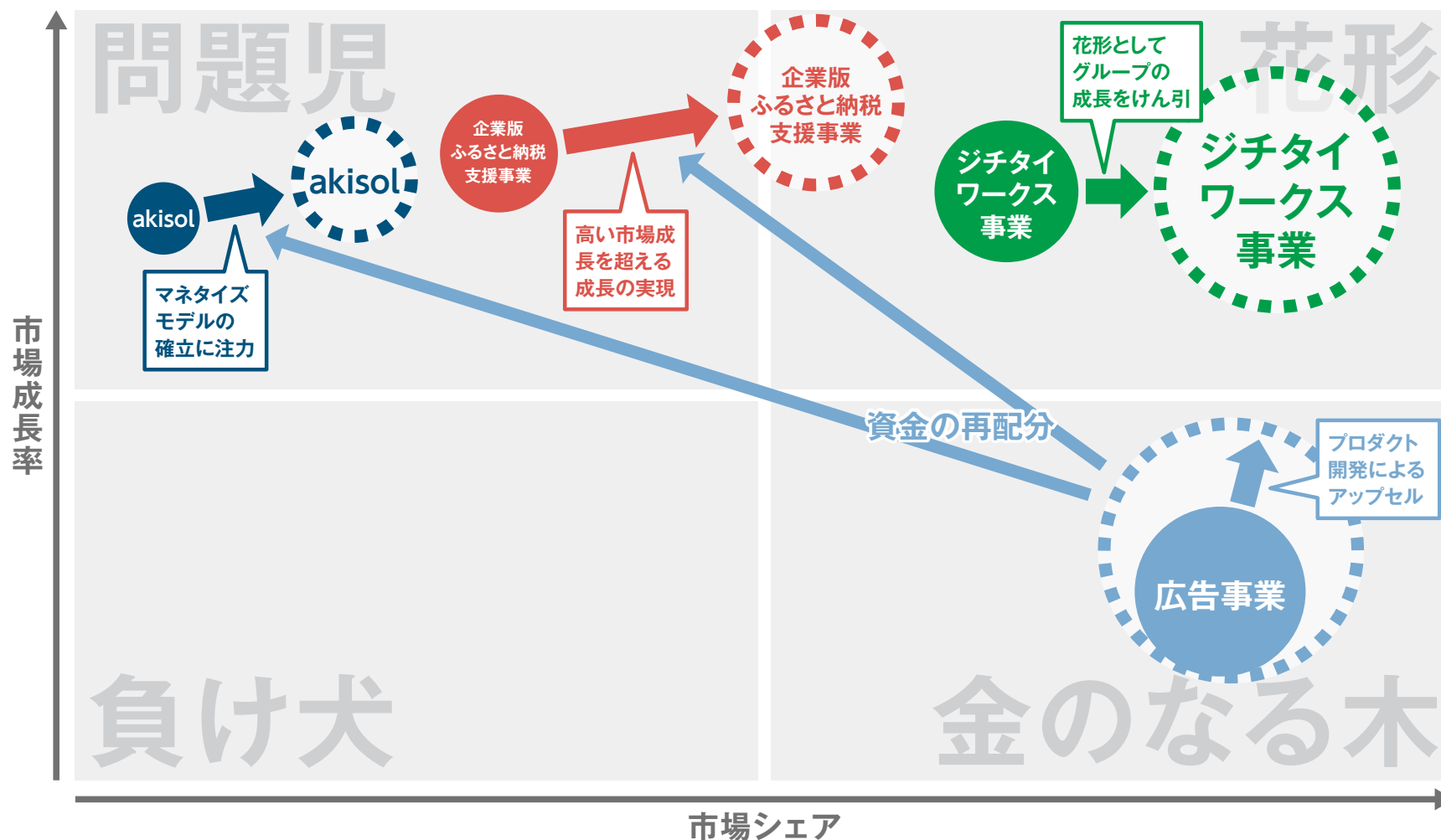
- ❶ 事業方針:適切な資源配分によるオーガニック成長の実現
- ❷ 投資方針:堅実な投資で事業価値の創出を目指す
- ❸ リスク管理方針:リスクマネジメント機能の強化
- ❹ 財務方針:資本配分方針／財務の規律付け
- ❺ 人・組織方針:攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築

- ・長期的には全事業においてマーケットNo.1を目指す
- ・各事業のフェーズは以下の通り



※報告セグメントは、広告事業、ジチタイワークス事業であり、報告セグメントに含まれない事業セグメント(企業版ふるさと納税支援事業、akisol等)は「その他」の区分に一括して開示しております

・この3年間は適切な資源配分によるオーガニック成長に集中



- ・戦略投資を視野に入れ、資本確保と実行体制構築
- ・外部連携による事業開発と既存事業の新商材等の開発による収益機会獲得

■ 戦略投資のための資本・実行体制の確保※

- ・M&A含む戦略的投資に対する準備
- ・投資諮問機能の運用/継続的な改善により、そもそもの価値向上の蓋然性確保とリスクの適切なマネジメントに努める

■ 外部連携による事業開発

- ・既存提携先や協業検討先等との外部連携を中心とした新規事業開発を積極的に進める

※本資料公表時点で、エクイティ性のファイナンスにより資金調達を決定しているものではありません

- リスクマネジメント体制強化 → ERM[※]の構築/運用
- 戦略投資に係る投資諮問機能の整備

■ リスク・コンプライアンス委員会の設置 (ERMの構築)

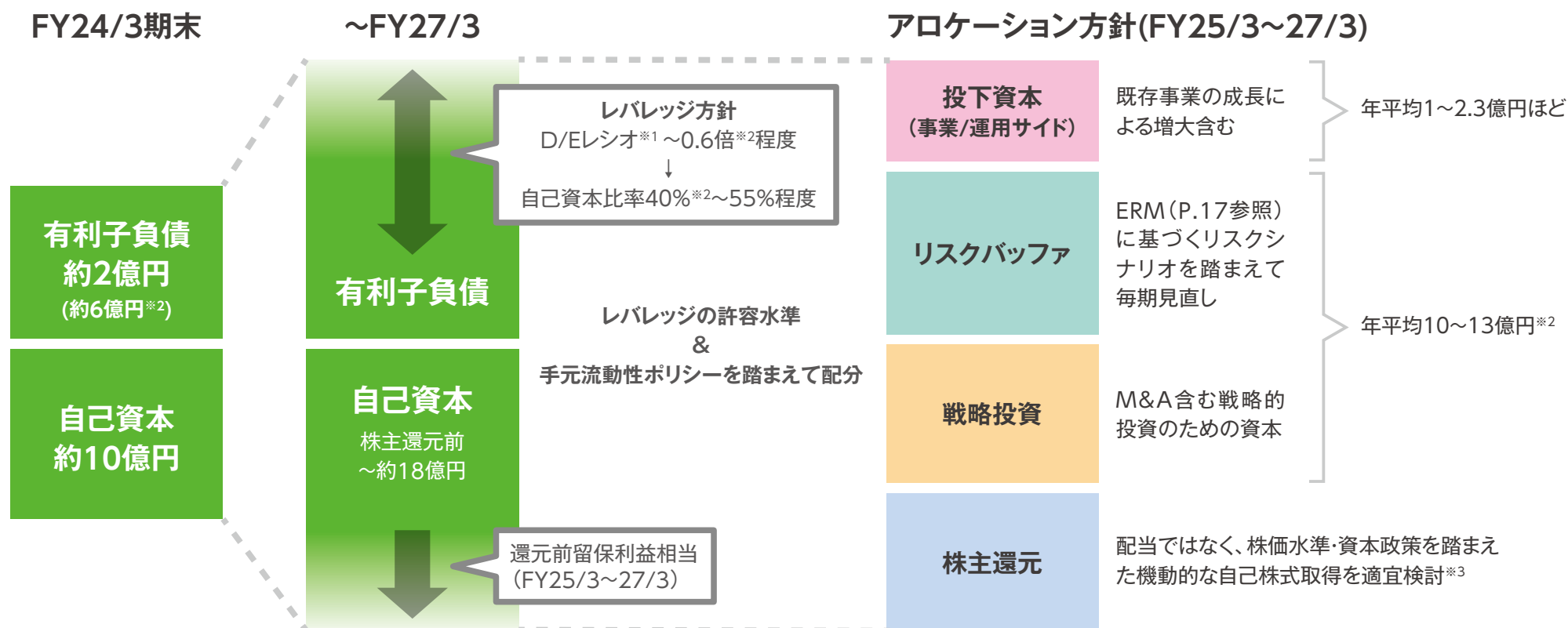
FY24/3をかけた、当社としてのERMのデザインを進め、その統括組織として全社横断的な委員会を設置済み。親和性の観点から従来のコンプライアンス委員会と統合、FY25/3以降運営。リソースを効率的に投下し、実効的なリスク管理を実施していく

■ 投資諮問機能の整備 (投資諮問委員会の設置)

FY24/3をかけた、戦略投資に係る諮問機能をデザインし、投資に係る諮問委員会を設置。リスクマネジメントと有機的な連携を図りつつ、将来の企業価値向上のために戦略投資の実行体制を構築し、PDCAを回していく

※ERM(Enterprise Risk Management): 組織におけるあらゆるリスクについて、組織全体の視点から統合的・包括的・戦略的に把握・評価・最適化し、価値最大化を図ろうとするフレームワーク

・リスクバッファ+戦略投資の待機分として一定の資本を確保しつつ、適宜の自己株式取得により、資本生産性の維持・改善を図っていく



※1 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※2 未利用のデット・ファシリティ(コミットメントライン契約等)を含む

※3 本資料公表時点で、取得枠及び個々の取得の決定を行っているものではありません

- ・直近3年での最重点戦略は攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築
- ・文化価値観の醸成や、人材育成に関する取り組みでミドル層構築と組織全体の強化を図る

■ 攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築

ここからの3年は健全な成長を担う、強固なミドル層構築を目指す為に、その育成プログラムの策定、実行を行っていく

■ 文化価値観の醸成

組織全体の強化やミドル層構築のためにグループ企業理念や事業の目的、行動指針などに関して、従業員との共通認識を得るための機会として、様々な取り組みを実施

■ 人材育成に関する取り組み

人材育成に関するプログラムや制度を設けており、従業員が個性を発揮しながら希望する環境で活躍できるよう、育成機会を広く提供

※当社グループの人的資本に関する情報は、こちらをご参照ください <https://www.zaigenkakuho.com/ir/sustainability/>

企業理念の実現を目指し、自治体に特化したサービス会社として
自治体および公務員の皆様へ貢献できるよう、今後とも成長を追求してまいります。

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

－ IRについてのお問い合わせ先 －

株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <https://www.zaigenkakuho.com>